

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	健康的な生活習慣づくり重点化事業			担当部局庁	健康局	作成責任者			
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	健康課	健康課長 正林 督章			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針」(平成24年厚生労働省告示第430号)				
主要政策・施策	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、少子化社会対策、食育推進、男女共同参画			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①喫煙や食習慣等の生活習慣の改善による糖尿病予防や疾病の重症化を予防するため。 ②健康づくりにおけるボランティア等の活動の重要性に鑑み、地域において健康づくりに取り組むボランティアの実践的かつ主体的な活動に対する支援を行うため。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①たばこ対策促進事業として、地域での連携を図り、未成年者の喫煙防止対策、受動喫煙防止対策及び禁煙・節煙を希望する者に対する支援体制の整備を図る等、地域の実情にあわせた施策を実施。 ②糖尿病予防戦略事業として、運動施設等を活用した肥満予防・改善のための体験機会の提供や民間産業と連携したメニュー改善に向けた取組の推進。また、親子ワークショップ、講演会等の開催並びに民間産業、商店街等と連携した糖尿病予防対策等の実施。 【補助率】1/2(都道府県、保健所設置市、特別区) ③地域におけるボランティア活動を通じた実践的な予防活動を支援し、事例収集及びその効果検証を行う。 【補助率】10/10(民間団体)								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算の状況	当初予算	157	157	156	154	1,252		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	38	47	66	-	-		
	計		195	204	222	154	1,252		
	執行額		195	204	222	-		-	
執行率(%)		100%	100%	100%	-		-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		124%	130%	142%	-		-		
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
	疾病予防対策事業費等補助金		154	1,252	国民や施設の管理者への受動喫煙防止に関する普及啓発のための増加				
	計		154	1,252					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度
	事業① 平成34年度に成人の喫煙率を12%まで減少させる(喫煙をやめたい者がやめる)	喫煙率	成果実績	%	19.6	18.2	集計中	-	-
			目標値	%	12	12	12	-	12
			達成度	%	61.2	65.9	集計中	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国民健康・栄養調査								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度
	事業② 糖尿病有病者数の減少	糖尿病が強く疑われるもの+糖尿病の可能性が否定できない者の割合	成果実績	%	24.5	28.1	集計中	-	-
			目標値	%	21.6	24.5	24.5	-	24.5
			達成度	%	88.2	87.2	集計中	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国民健康・栄養調査								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度
	事業③ 民間団体の健康づくりの牽 引役となる人材の育成	予防教室参加者数		成果実績	人	30,249	29,448	38,178	-
目標値				人	31,055	30,249	29,448	-	38,178
達成度				%	97.4	97.4	130	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	日本食生活協会 事業報告書								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	事業①の事業実施自治体数	活動実績	自治体	86	92	90	-		
		当初見込み	自治体	73	86	92	90		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	事業②の事業実施自治体数	活動実績	自治体	49	49	49	-		
		当初見込み	自治体	47	49	49	49		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	事業③の事業実施団体数	活動実績	団体	4	4	4	-		
		当初見込み	団体	5	4	4	4		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	X:当該年度執行額(百万円)／Y:事業実施自治体数(市 町村)	単位当たり コスト	百万円	1.4	1.4	1.6	1.1		
		計算式	X / Y	195 / 139	204 / 145	222/143	154/143		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	I-10 妊産婦・児童から高齢者に至るまでの幅広い年齢層において、地域・職場などの様々な場所で、国民的な健康づくりを推進すること							
	施策	I-10-2 生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図ること							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 34 年度
		20～60歳代男性の肥満者の割合 (出典:国民健康・栄養調査)	実績値	%	30	32	集計中	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	28
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	生活習慣の改善等による健康づくり・疾病予防について、平成25年度から、健康増進法に基づく「健康日本21(第二次)」を開始しており、生活習慣病の発症予防・重症化予防の徹底を基本的な方向の一つに位置付け、適度な運動、適切な食生活、禁煙などの予防や検診を通じて、国民の健康づくりを進めている。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	糖尿病予防や疾病の重症化予防等のため、運動施設等を活用した肥満予防・改善のための体験機会の提供等を実施している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国民の健康増進を推進することは、国及び地方公共団体の責務(応分負担)である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策目的である国民の健康づくりを推進するため、政策体系の中で優先度の高い糖尿病予防対策等の実施により、健康寿命の延伸等を図っている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	公募(民間団体向け)を実施している。 また、一者応札の改善のため、適宜、仕様書の改善等に努める。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助金交付に当たり、事業に要する経費について精査を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	公募(民間団体向け)については、評価委員会が資金の流れの中間段階での支出の合理性も審査している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付要綱において、事業に必要な対象経費を定めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	公募(民間団体向け)については、評価委員会が事業の効果の高い事業を選定している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成28年度は集計中であるが、ここ数年実績は上昇傾向で、高水準であり、概ね目標を達成できている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地域の住民を対象とした糖尿病予防対策等を実施することは、他の手段に比べて実効性の高い手段となっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	たばこ対策などの活動実績は、当初見込みどおりである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図ることは、国民の健康づくりの推進に不可欠であり、引き続き実施する必要がある。 また、28年度の執行額は予算額を上回ったため、補助金交付に当たり、事業に要する経費の精査を行う。	
	改善の方向性	「国民健康・栄養調査」での結果内容及び事業に要する経費の分析を踏まえ、更なる効率的な執行を行うとともに、必要に応じ予算要求に反映する必要がある。	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	生活習慣の改善による糖尿病予防等に資する事業であり、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	-		

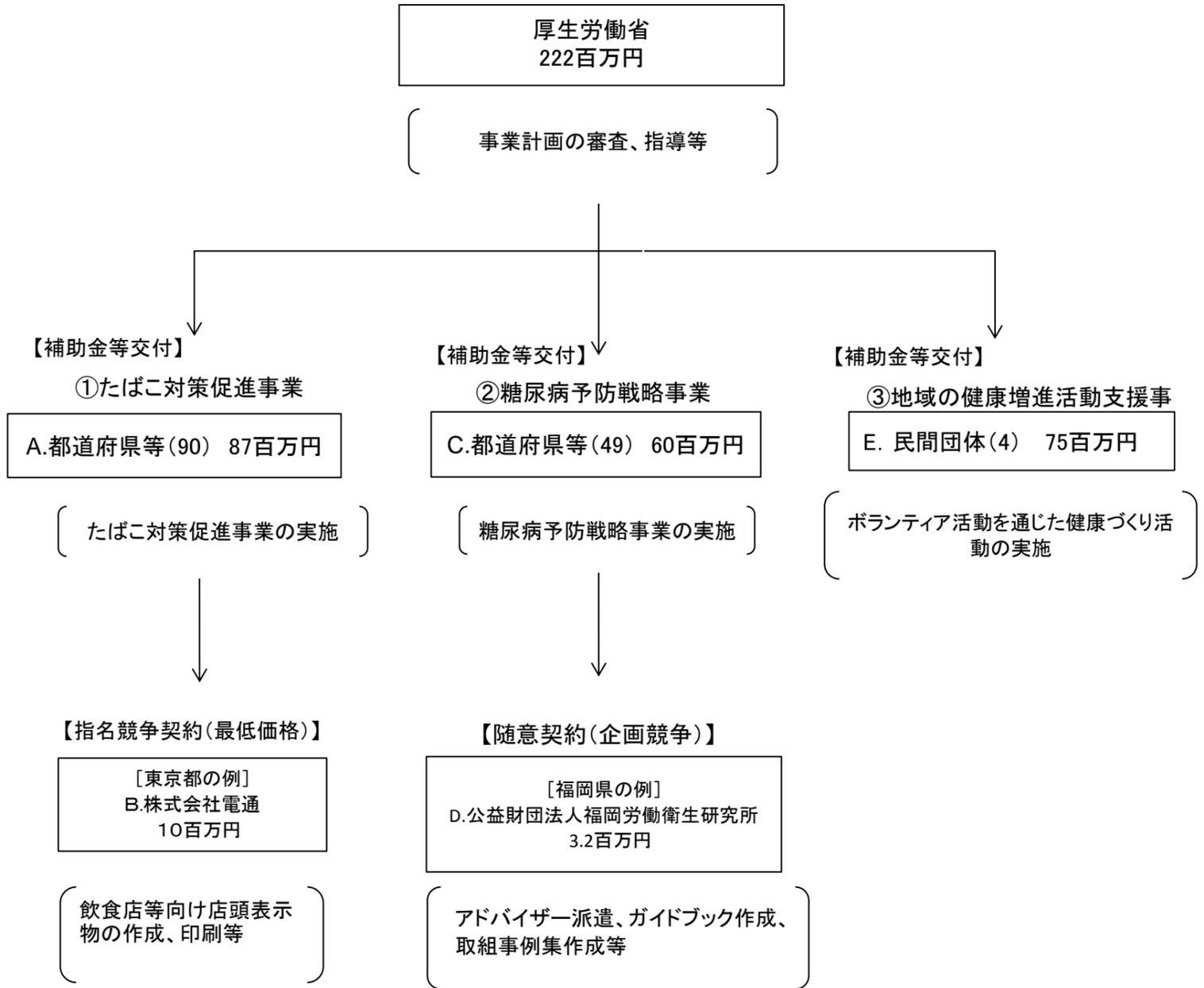
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	301	平成23年度	275	平成24年度	239	
平成25年度	280	平成26年度	294	平成27年度	306	
平成28年度	303					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万円)



A. 東京都			B. 電通		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委託費	飲食店等の表示物貼付率向上事業等	23	委託費	飲食店等の表示物貼付率向上事業	10
その他	印刷製本費、消耗品費、会議費	6			
計		29	計		10

費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	C.福岡県			D.公益財団法人福岡労働衛生研究所		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	委託費	アドバイザー派遣	3.2	運営費	アドバイザー派遣、ガイドブック作成、取組事例集作成	3.2
	需用費	消耗品費、印刷製本費等	0.7			
	旅費	講師旅費、職員旅費	0.5			
	役務費	通信運搬費	0.3			
	報償費	講師謝金	0.2			
	使用料及び賃借料	会場借料	0.1			
	計		5	計		3.2
	E.(一財)日本食生活協会			F.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	需用費	消耗品費、印刷製本費等	52			
	旅費	説明会出席旅費	5			
	使用料及び損料	会場借料	4.6			
	役務費	通信運搬費	2.4			
	計		64	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	たばこ対策促進事業の実施	29	補助金等交付	-	--	
2	港区	8000020131032	たばこ対策促進事業の実施	5	補助金等交付	-	--	
3	兵庫県	8000020280003	たばこ対策促進事業の実施	4	補助金等交付	-	--	
4	宮崎県	4000020450006	たばこ対策促進事業の実施	3	補助金等交付	-	--	
5	青森県	2000020020001	たばこ対策促進事業の実施	3	補助金等交付	-	--	
6	北海道	7000020010006	たばこ対策促進事業の実施	2	補助金等交付	-	--	
7	京都市	2000020261009	たばこ対策促進事業の実施	2	補助金等交付	-	--	
8	高知県	5000020390003	たばこ対策促進事業の実施	2	補助金等交付	-	--	
9	山口県	2000020350001	たばこ対策促進事業の実施	2	補助金等交付	-	--	
10	広島市	9000020341002	たばこ対策促進事業の実施	1	補助金等交付	-	--	

